

★働くもののいのち、くらし、雇用を守りぬき、映演産業を発展させよう！

★格差と貧困、ハラスメントを根絶し、8時間働いて

人間らしく暮らせる社会を実現しよう！

★あらゆる戦争を許さず、改憲策動を阻止し平和と民主主義を取り戻し、

言論表現の自由を守ろう！

★映演労連を拡大強化し、要求実現に繋げよう！

映演労連 2024 年春闘方針

2024 年 1 月 31 日 映演労連中央委員会

I. 24 春闘をめぐる情勢

1. 政治・経済の情勢

【政治の情勢】

3 年以上にわたり感染爆発を引き起こしていた新型コロナウイルスの法律上の位置づけが、2023 年 5 月に季節性インフルエンザと同等の「5 類」に移行し、政府が一律に日常における基本的感染対策を求めることがなくなる、感染症法にもとづき新型コロナ陽性者や濃厚接触者の外出自粛は求められなくなるといった変更が生じ、生活様式がコロナ禍以前に近いあり方に戻りつつある。一方で、昨年に引き続き進行する物価上昇が消費者の暮らしに深刻な影響を及ぼしている。また、国内では政治における大規模な不正の発覚、海外では各地での情勢不安と、日常生活を震撼させる事件が続いている。

同年 9 月 13 日に、物価高への対応や「核兵器のない世界」への取り組みの主導といった基本方針を掲げ、第 2 次岸田再改造内閣が発足し、全 19 閣僚の内、13 ポストの入れ替えが行われたものの、自民党の「清和政策研究会」（安倍派）の政治資金パーティーをめぐる不正疑惑が露呈し、約 3 か月後の 12 月 14 日には、同派閥に所属する 4 閣僚が交代となった。以後も東京地検特捜部による関連事務所への家宅搜索が続き、年明け以降には現職議員が逮捕されるにいたるなど、不正の実態が芋づる式に明るみに出ており、国民の生活を顧みず、一部の政治家が私腹を肥やす、いわゆる「政治とカネ」の問題の根深さが浮き彫りになった。

2024 年 1 月 1 日には、最大震度 7 を観測する能登半島地震が発生し、死者・行方不明者が 300 人を超え、甚大な被害が生じている。度重なる震災を受け、今後 30 年の内に高確率での発生が予想される首都直下地震や南海トラフ大地震といった大災害への懸念が強まる一方で、今回は政府の災害対応への批判の声が強まっている。初動の遅さ、災害支援の逐次投入という場当たり対応など、東日本大震災を経た政府対応とは思えない失態と言えよう。

2014 年の大阪維新の会の府議団などによる誘致提唱に始まり、2025 年の開催が決定している大阪・関西万博については、会場建設費・運営費の膨大な増額の見通しが発表されており、限りある財源の分配に対する政府の無策について、批判の声が上がっている。

【海外の情勢】

ロシアによるウクライナ侵攻に伴う応酬戦、イスラエル軍によるパレスチナ自治区ガザ地区全土におけるイスラム組織ハマスとの戦闘の再開など、戦火による情勢の混乱が続き、日々おびただしい数の死傷者が出ている。また、中国の軍備増強や北朝鮮によるミサイル開発・発射など、日本を取り巻く治安にも不穏な事態が生じている中、12 月には、政府が、インド太平洋地域における平和と安定を口実に、武器輸出を制限する防衛移転装備三原則と運用指針を改定し、殺傷兵器の完成品の輸出を解禁するなど、日本国憲法の掲げる平和主義のあり方が揺るがされかねない由々しき状況が発生している。

【経済の情勢】

歴史的な物価高を背景に、2023 年の正社員の賃上げ率は平均 3.58%を記録し、1993 年の 3.90%以来 30 年ぶりの高水準となった。また、2023 年度の最低賃金改定額の全国加重平均は 1004 円となり、初めて千円の大台を超えるとともに、昨年度の 961 円に対して、43 円もの大幅な上昇となり、1978 年度の日安制度開始以降、過去最大の引き上げ額となった。為替は一時 1 ドル=151 円台まで円安ドル高が進行し、輸出企業の利益の伸びや、外国人観光客の増加に伴うサービス産業の活性化といった一部の恩恵をもたらした、株価にとっては追い風となった。しかしながら、働き手の購買力を示す実質賃金は同年 10 月時点で 19 か月連続でのマイナスが続いており、名目賃金が上昇していても、物価高が消費者の生活を圧迫する危機的状況は依然として改善されていない。

また、同年 10 月 1 日に開始されたインボイス制度により、個人事業主やフリーランスの収入が減少したり、企業との従来の良好な関係性が損なわれたりするケースも発生している。

2. 24 春闘をめぐる経済界、労働界の動き

岸田文雄首相は年頭記者会見において、「足元の物価高から国民生活を守り、物価上昇を上回る賃上げを必ず達成しなければなりません。経済界には今年の春闘で、昨年を上回る賃上げをお願いし、賃上げ促進税制を中小企業にも使いやすい形で強化します。」と語った。しかし、日本経済は目先の株価の上昇はあったが、実質賃金が下がり続け、格差が拡大している。国民の生活を守る具体的な政策が無く、経済界にお願いするだけで良いはずはない。

(1) 経済界の動き

日本経団連は、24 春闘の経営側指標となる「経労委報告」にて、大手企業に対し「今年以上の意気込みと決意を持って賃金引き上げの積極的な検討と実施を求める」とし、物価高などを踏まえ大幅な賃上げを目指す姿勢を鮮明にした。また、賃上げ率の目標値は示されていないが、十倉雅和会長は「ぜひ 4%を超えたい」と意欲を示している。だが一方で 10 億円以上の大企業の内部留保は 511.4 兆円に上り、14 年間で 1.8 倍に増加、一方実質賃金は 10 年で年収にして 24.1 万円が減っている。また政府は、企業に内部留保を増やし労働者にその恩恵が十分に及ばなかった為に今年も「官製春闘」政府主導の賃上げで春闘に政府が介入したが、実質賃金はおよそ 30 年にわたって下がり続け格差が拡大する異常な状況だ。

(2) 労働界の動き

連合は、持続的な賃上げが可能となるよう経済社会のステージ転換を図るためには、サプライチェーンにおける労務費を含む価格転嫁は必須でそのためにも「価格転嫁、価格交渉、環境整備」を強く訴えて、昨年（23 年）の春闘では賃上げ要求を 5%「程度」としていたが、今年（24 年）は 5%「以上」とし、表現を強めた。

全労連・国民春闘共闘は、24 国民春闘での最低賃金要求を「いますぐ全国一律 1500 円、めざせ 1700 円」、企業内最低賃金は、時給 1500 円以上、月 225,000 円以上などの底上げ要求を提起するとともに賃上げ要求は「月 30,000 円以上・時給 190 円以上 10%以上」一方、労働時間・働き方に係る要求では、① 所定労働時間を 1 日 7 時間、週 35 時間をめざす ② 時間外労働の上限を週 15 時間、月 45 時間、年 360 時間までとするために、36 協定の特別条項を廃止する ③ 勤務間インターバルを 24 時間について連続する 11 時間以上とする ④ 深夜勤務や変則勤務、対人労働の場合は、労働時間を短縮することを列記している。

以上の状況の中で、労働者が政府や経営者（官製春闘）に頼らず、「自分たちの事は自分たちで立ち上がる」ことが必要ではないか（たたかう労働組合）。また、その事に組合員一人一人が気づき、そして一人一人の組合員が行動に参加することがない限り、失われた 30 年ではなく 40 年に突き進んでしまう事になる。40 年といえば「一生給料が上がらない」事になってしまう。

3. 映像産業の情勢

（1）映画産業の情勢

1 月 30 日に日本映画製作者連盟（映連）が発表した全国映画概況によると、2023 年の年間興行収入は 2214 億 8 千万円と昨年微増の実績となった。コロナ直前 2019 年（2611.8 億円）には及ばないものの、2017 や 18 年の水準に匹敵する数字である。但し、鑑賞料金値上げの影響もあるため、前年比の興収＋3.9%の伸びに比べて動員は＋2.3%と小さい。客単価は平均で 1424 円（昨年 1402 円）となった。

2023 年は、邦画では『THE FIRST SLUM DUNK』（158.7 億円）、『名探偵コナン 黒鉄の魚影』（138.8 億円）、『君たちはどう生きるか』（88.4 億円）、『キングダム 運命の炎』（56 億円）と続き、上位 10 作のうち劇場アニメが 6 作を占めた。特筆すべきは『君たちはどう生きるか』が宣伝ゼロという異例の展開ながらそのブランド力によって過去作と遜色ない数字を得たことだろう。同様にブランド力という点では『君たち〜』と『ゴジラ-1.0』（しかも吹き替えナシ）が全米公開 3 日間でそれぞれ 1 位を記録したことにも驚かされた。

洋画では『ザ・スーパーマリオブラザーズ・ムービー』（140.2 億円）が唯一 100 億円越え、『ミッション：インポッシブル/テッドレコニング PART ONE』（54.3 億円）、『アバター：ウェイ・オブ・ウォーター』（43.1 億円）、『ワイルドスピード/ファイヤーブースト』（38.3 億円）と続く。2022 年に復調したと思われる洋画だが邦洋の割合は 67：33 と伸び悩む。要因としてはストライキの影響が大きい、観客志向の変化も懸念されている。邦画洋画ともにアニメ作品などコアな客層が劇場に集中する傾向は近年同様であり、映画の多様性という点ではミニシアターの苦境にも示されるように課題も見えている。

一昨年減少した全国のスクリーン数は 3,653 と再び増加（＋19）に転じた。だが、前述のようにミニシアターを巡る状況は依然厳しい。昨年 7 月に閉館を余儀なくした名古屋シネマテークはクラウドファンディングを力に「ナゴヤキネマ・ノイ」として再生が目指されているが、全国 100 を超えるミニシアターの維持や映画館のない地方都市など根本的な問題は残されている。人件費の上昇や DCP の導入といった資金面も含め公的支援の拡充がなければ、文化権の幅広い享受からは遠のくばかりである。

昨年 11 月、日本芸術文化振興会（芸文振）による『宮本から君へ』の助成金不交付は「違法」との最高裁判決が下された。2018 年、芸文振は出演者の不祥事を理由に「公益性の観点から交付内定を不適当」と判断し交付を取り消しただけでなく、同年 9 月には助成金交付要綱に「公益性の観点から助成金の交

付内容が不相当と認められる場合は交付内定を取り消すことができる」と、改悪する内容まで追加していた。裁判は2019年に故・河村監督らが芸文振相手に起こしたもので、高裁では不当判断があったものの、最高裁で逆転勝訴を得た。最高裁は「公益性そのものが抽象的な概念」「表現行為の内容に萎縮的な影響が及ぶ可能性がある」「憲法21条1項＝表現の自由の保障の趣旨に照らしても看過し難い」「社会通念に照らして妥当性を欠く」と明快に断罪し、芸文振理事長の裁量権の濫用・逸脱を認定した。これにより『宮本から君へ』の不交付問題は決着を見たが、公権力による裁量権の逸脱と表現の自由を委縮させかねない助成交付要綱の問題は今も存在している。

(2) アニメ産業の情勢

2024年1月7日に第81回ゴールデングローブ賞の授与式がロサンゼルスに開催され、スタジオジブリ作品「君たちはどう生きるか」がアニメーション映画賞を受賞した。これは日本映画がアニメーション映画賞に輝くのは初の快挙であり、より一層日本のアニメが海外から注目されるようになるであろう。

日本でのエンタメ産業の拡大として中心を担っているのがアニメであり、2014年から増加を続ける配信分野が、2020年～2021年に新型コロナウイルス禍の巣ごもり需要でさらに拍車がかかり、成長を後押ししてきた。2023年のアニメ産業市場は、一般社団法人日本動画協会「アニメ産業レポート2023」によると、史上最高だった2021年に続いて2022年も増加しており、3兆円に迫る2兆9277億円と過去最高額となった。

この市場拡大の最大要因が1兆4592億円（前年比11%増化）にもなる海外市場だ。配信による世界同時視聴や視聴地域の拡大、グッズサービスやゲーム展開が連動する効果も大きく、横ばいとなる国内市場（1兆4685億円）と海外市場が並ぶ形となった。

映画市場でも海外の興行収入が増大しており、2022年は「ONE PIECE FILM RED」が海外興収122億円、2023年は「THE FIRST SLAM DUNK」が中国で131億円超えの興収が記録された。こうした影響を受け海外事業に注力する企業も増えてきている。

日本におけるIPやアニメスタジオの強さは世界から高く評価されるなかで新たなエンタメの横展開も期待され、より一層市場拡大が予想される。

一方、下請けなど版權収入の外に置かれる国内中小プロダクションは依然として経営の厳しさが続いている。アニメ市場規模の拡大に応じた全体の底上げが果たされない限り、アニメーターの処遇改善も限定的とならざるを得ないだろう。

4. 演劇界の状況

コロナ禍により大きな打撃を受けていた商業演劇や現代演劇が再び活況を呈しつつある。しかし、世界各地で続く戦火や加速する社会の分断状況は、否応なしに舞台に投影され、2023年秋の公演では、抑圧や差別、偏見の中で格闘する人間像を描く作品が目を引き、社会的な問題提起する舞台が多く生まれた。また、演劇や映像、芸能の分野でもハラスメントに社会的関心が集まる中、想像を超す深刻な実態が次々に明らかになった。一方、演劇界から性被害、ハラスメントをなくすための地道な取り組みも進んでいる。

また、昨年インボイス問題にも演劇人の新しい動きがあった。「インボイス制度を考える演劇人の会」が発足し活動を活発化している。会の趣旨は「演劇界に多大な影響を及ぼすと思われるインボイス制度にどのように対応すべきか考え、演劇に関わる全ての方々に制度を認知してもらう為に活動を開始しま

した。」というもので、フリーランスの多い演劇人を結び付け力にして行く活動になっている。朗読劇や自主製作映画を創り、得意分野を活用したユニークな運動となっている。

Ⅱ． 24 春闘の課題と取り組み

1. 24 春闘の基本的な構え

映演産業に働くすべての労働者の、いのち、くらし雇用を守りぬくため、産別組織が一体となって闘いを構築し 24 春闘を前進させる。

生計費原則に基づいて活発な要求討議を行い、8 時間働いて人間らしい生活ができる賃上げ、一時金の獲得をめざして 24 春闘を粘り強く闘う。

2. 24 春闘の基本要求

- ① 産別賃上げ要求では、「物価高騰と岸田政権の雇用破壊から生活を守るため、映演労働者に誰でも 30,000 円以上」の大幅賃上げ、すべての時間給労働者に時給 200 円以上の賃上げを勝ち取る。
- ② 定昇制度を確立している企業に対しては定昇の維持とベースアップを要求する。また、4 月昇給を実現していない企業に対しては直ちに 4 月昇給を実現するよう要求する。
- ③ 産別最賃制は、1 日 7.5 時間、月 150 時間労働で、最低年収 270 万円を確保できる水準として時給 1,500 円とし、映演各企業との協定化を迫る。企業内最賃制の確立を各単組の春闘要求書に盛り込む。
- ④ 映演各社の労働条件調査を進めて「映演労連 2024 春闘要求書」と「産別統一労働協約案」を充実させ、映演産業の労働諸条件、諸制度の均一化と底上げをめざす。
- ⑤「映演労連ハラスメント防止規定・案」M I C「ハラスメント根絶統一要求書」等を活用し映演各企業に「ハラスメント防止規定」の制度化を求める。パワハラ防止義務規定を活用し、職場のハラスメントの一掃をめざす。併せて映演労連及び加盟単組内のハラスメント根絶の取り組みを徹底する。
- ⑥「ジェンダー対策部」のとりくみを強化し、映演産業におけるジェンダー差別の根絶、ジェンダー平等の実現を目指す。LGBT（セクシャルマイノリティ）支援強化を求める運動に連帯して闘う。間接差別を許さず各社の女性管理職割合 50% 実現に向け改善を求める。映演労連として「ジェンダー平等宣言」を採択し、行動計画を策定する。
- ⑦ 映演産業を支えるフリー契約者、非正規労働者が物価高騰の下でまともに生活できる労働条件をめざし、賃金アップ、均等待遇の実現、労働基準法適用、社会保険の適用など労働条件と雇用契約の改善を要求していく。契約社員等の社員登用制度を各企業に迫る。製作現場のフリースタッフの雇用保険加入を実現する。
- ⑧ 映演産業に蔓延する「雇用に抛らない労働」が偽装フリーランスであることを指摘し、労働者性の獲得に尽力する。「フリースタッフ検討委員会」のとりくみを核に、フリーで働く仲間の権利確保・拡充、労基法適用対象の拡大を目指す。フリーランス新法と付帯決議を活用し、労働者性判断基準の拡大や、一方的契約終了への規制強化などの改善を求める。
- ⑨ 2020 年 4 月に改正施行された「パートタイム・有期雇用法」の「不合理な待遇格差の禁止」、旧労契法 20 条関連の一連の最高裁判例を検証し、非正規の雇用差別・賃金差別の解消、同一労働・同一賃金の実現を目指す。
- ⑩ 派遣受入れ期間制限への対応として映演各社に直接雇用を求める。期間契約の雇い止めを許さず、非正

規労働者の雇用と権利を守る闘いに全力を尽くす。

- ⑪ 長時間過密労働の解消とサービス残業の一扫、過労死過労自殺の根絶をめざす。全事業所での三六協定締結を迫るとともに、特別条項の廃止をめざす。「継続労働 15 時間」「週の実労働時間 60 時間以内」「週 1 回の休日」を映演産業のルールとさせる。努力義務化された「勤務間インターバル 11 時間※」の実施を強く迫る。年間所定内労働時間 1800 時間以下の実現をめざす。

※勤務間インターバル…①終業時刻より連続した 11 時間の休息を保障する②インターバルが翌日の始業時刻に差し掛かる場合は労働したものとみなし賃金控除しない③インターバル内に就業させる場合は 25%の割増賃金を支払う

- ⑫ 解雇・雇止め自由化、転職促進・人材ビジネス優遇、ジョブ型雇用普及と無限定な働き方の温存、労働時間法制の規制緩和、「雇用によらない働き方」の普及・促進等、「三位一体の労働市場改革」の名の下で押し進められようとしている働くルールの改悪に断固反対し阻止する。

- ⑬ 映演各社に、十分な防災対策、震災対策を講じるよう求める。
⑭ 公共ホール・劇場における安全管理の徹底を求める。
⑮ インボイス制度を中止させ、消費税減税を実施させる。
⑯ マイナンバーカード取得の強制を行わず、保険証廃止法の撤回を求める。

3. 24 春闘の具体的な取り組み

- ① 「映演労連 24 春闘要求の実現、働くもののいのちと暮らし、雇用を守るためのストライキ権」を 2 月下旬に確立する。
- ② 映演労連及び各労組の要求書は 2 月上旬より提出する。映演労連団交を単組回答前の 3 月～4 月中旬までに集中させる。各単組の団交には、必要に応じて映演労連役員が参加する。産業の維持・再生と雇用の確保を最重要課題に位置付け交渉に臨む。
- ③ 24 春闘セミナーは「組織拡大」「ハラスメント根絶」「ジェンダー平等実現」をテーマとして早期に開催し、産別春闘の成功につなげる。2 月 22 日の「MIC24 春闘決起集会」、3 月 7 日の「国民春闘 3・7 中央総決起行動」、3 月 14 日の「国民春闘共闘全国統一行動（映演労連産別統一行動）」、4 月 11～19 日の「映演労連統一行動ゾーン」、毎月 19 日に取られる「19 日行動」、5 月 1 日「第 95 回メーデー」（映演労連統一行動）などに積極的に取り組み、産別統一行動を強化して 24 春闘を盛り上げていく。経産省、文化庁、厚労省交渉を再開する。5 月連休明けの闘いも重視する。
- ④ 国民春闘全国統一行動に連帯し、3 月 14 日に「24 春闘要求実現、映演産業に働くもののいのちと暮らし、雇用の確保」をメインテーマに「産別統一行動」を構える。
- ・オンライン集会のみならず対面による集会の可能性も追求しながら、当日の意思統一を図る。
 - ・映演労連ニュース・スト特別号を全組合員に配布する
 - ・映演労連の一斉回答指定日は第一次 3 月 13 日（水）、第二次 4 月 10 日（水）に設定し、3 月 14 日を映演労連統一行動日、4 月 11～19 日を映演労連統一行動ゾーンとして単組独自のストを含め、昼休み集会や社前集会、時間内組合活動、単組オルグなどを行い、映演各社に物価高騰に見合う大幅賃上げ一斉回答を迫る。
- ⑤ 「第 95 回メーデー」を、映演労連統一行動と位置付け、積極的に参加する。
- ⑥ 組合員全員で闘う春闘をめざし、全組合員が一度は春闘行動に参加することを組織する。
- ⑦ 「最低賃金今すぐ全国一律 1500 円、めざせ 1700 円」の実現に向けて行動し、全労連や国民春闘共闘委員

会が提起する行動に最大限参加する。

- ⑧ 映画各社に、高齢者雇用安定法を遵守し、65歳定年延長も視野に、65歳までの雇用確保を要求する。
60歳以降の賃金は、高齢者雇用継続給付金によらず60歳到達時と同等とするよう要求する。

高齢者雇用継続給付金そのものの段階的縮小・廃止には断固反対する。

- ⑩ 年金支給開始時期の引き延ばし、支給額の引き下げを許さず、安心の年金制度への転換を迫る。

4. リストラ「合理化」、雇用破壊に反対し、職場と権利を守る闘い

- ① 「解雇」「雇止め」「派遣打ち切り」他リストラ「合理化」は断じて許さない。リストラ「合理化」攻撃に対しては、産別ストを背景に闘う。
- ② 日頃から厳しく経営をチェックし、事前協議制を遵守させ、経営責任と雇用責任を厳しく追及する。
- ③ 映画各企業の新たなリストラ「合理化」には対策会議を中心に万全の態勢を築き即応する。必要に応じて争議対策委員会を再開する。
- ④ MIC 争議団、全労連・東京地評争議団の勝利をめざして積極的に支援する。

5. 映画産業の基盤拡充と映画文化発展をめざす闘い

- ① 映画、アニメ、演劇各産業政策委員会の活動を強化し、産業構造の大変革の下、働くもののいのちとくらし、雇用を確保し、産業の維持再生につながる政策提言の策定をめざす。
- ② 日本映画適正化機構の動向を注視し、同機構や関連各業界団体との積極的な意見交換を継続し、制作現場の働くルールの確立に繋げる。
- ③ 産業政策委員会を中心に文化庁、経産省の支援策の問題点を検証し、存続の危機に瀕している文化産業への実効ある支援策の即時実現を強く求める。
- ④ 2000年に発表した「日本映画振興基金構想」の起草団体の一員としての経験を共有しながら、「日本版 CNC 設立を求める会」(action4cinema)の「教育支援」「労働環境保全」「製作支援」「流通支援」を求める取り組みについて連帯する。

6. 憲法改悪阻止と、平和と民主主義を守る闘い

- ① 世界各国の市民と連帯し、イスラエルによるパレスチナ・ガザ地区への非人道攻撃、ロシアによるウクライナ侵略戦争の即時停戦と、核兵器使用を阻止するあらゆる取り組みに参加する。
- ② 中国の軍備増強、北朝鮮のミサイル開発、ロシアのウクライナ侵略戦争を口実にした、敵国領土攻撃能力保有、自衛隊基地の地下化・強靱化等の大軍拡、改憲発議を許さず、これを阻止する闘いを24春闘の重要課題に位置づけ、これを中心に平和と民主主義を守る闘いを創意工夫して進める。憲法改悪に反対するすべての団体・組織・市民と連帯し、「戦争する国」づくりを断固阻止する。
 - ・「憲法改悪を許さない全国署名」の取り組みを強化する。
 - ・5.3 憲法集会に結集する。
 - ・「映画人九条の会」事務局団体として活動の再開をめざす。
- ③ 普天間基地の無条件返還を求め、辺野古への新基地建設強行を断固として阻止する。欠陥機オスプレイの基地配備を撤回させ、アメリカ追従の外交政策に反対して日米安保条約の廃棄をめざす。
- ④ 憲法違反の秘密保護法、戦争法、「共謀罪」法廃止に向けた取り組みに全力を傾注する。
- ⑤ 核兵器のない世界を目指す国内外の運動と連携を強め、日本政府に核兵器禁止条約の批准を強く求める。
- ⑥ マスコミの報道を注視し、不正報道を糾弾し、ジャーナリズムの復権と自律性の回復を求めて行く。国民の知る権利や言論・表現の自由を奪い萎縮させる政権運営を糾弾し、これを阻止する。

- ⑦ ヘイトスピーチへの規制を強く迫る。
- ⑧ 原発再稼働の推進、新增設、老朽原発の運転延長、新型原子炉の開発促進など、原発推進政策への大転換や福島第一原発汚染水海洋放出を断じて許さず、撤回を求めるとともに原発ゼロの実現に全力を傾注する。
- ⑨ 全労連「能登半島地震支援対策本部」と連携し、全国からの被災地・被災者支援に全力を尽くす。
- ⑩ 震災・原発事故、大規模災害に対して、被災者本位の早期復旧・復興・収束と被害の全面補償を求める。
- ⑪ 気候危機解決に向けて労働組としても行動する。「環境にやさしい働き方（グリーンジョブ）」を各経営に求める。
- ⑫ 平和運動推進委員会の自主的な活動をいっそう強化する。
- ⑬ 国政選挙や地方選挙を通じて参政権を行使することが、平和と民主主義を破壊し、生存権を脅かす悪政を正し、労働者・国民の声を実現する絶好の機会と位置付け、政党支持の自由・政治活動の自由を完全に保障しつつ、組合での政治論議を強め、政治意識を高めて国民本位の政治の実現を目指す。

7. 組織拡大と組織改革の闘い

- ① 「組織拡大ロードマップ」を各単組で責任を持って具体化し、実践するとともに、毎月の進捗を点検し、1236人（23年6月末時点）となった映演労連組織人員の1,200人台後半への拡大を目指す。
- ② 各単組は組織建設委員（組合員10人に1人）の選出・配置に取り組み、会社従業員の過半数の組織化をめざす。
- ③ 日本舞台芸術家組合の組織拡大・強化に力を集中する。
- ④ 各単組の「新入組合員学習会」等の場で映演労連中執との交流を通じて連帯強化を図る。
- ⑤ フリーユニオン組織内だけでなく、フリースタッフも含め、雇用、営業継続、休業・失業等の相談に対応できる体制の構築に全力を尽くす。
- ⑥ 映演労連加盟各単組が、職場に働く非正規、未組織、フリースタッフの仲間に、フリーユニオンへ加入を積極的に呼びかける。
- ⑦ 亜細亜堂労組の運動を支援するとともにアニメ労働者の組織化をさらに進める。
- ⑧ 映演労連ニュースや映演労連ホームページ、SNSの活用など教宣活動をより充実させる。各労組で連携して調査活動を強化し、産業情報の集中と主要労組の労働条件を集約し、春闘交渉に活用する。回答速報体制を強化する。
- ⑨ 労働相談を継続し、映演産業労働者の雇用と職場を確保するとともに、いっそうの団結を図る。
- ⑩ 各労組とも、全労連初級教育制度「わくわく講座」、150万人対話推進オルグ講座「ゆにおんきゃんぷ」の受講を拡げる。

Ⅲ. 産別スト権の確立

24春闘では産別スト権を確立して闘う。高率での確立をめざす。

***スト権の内容＝「映演労連24春闘要求の実現、働くもののいのちとくらし、雇用を守るためのストライキ権」**

***スト権投票期間＝1月31日（金）～2月16日（金）**

***スト権集約日＝2月22日（木）**

IV. 24 春闘の主なスケジュール

- 1月31日 スト権投票開始 (2/16 マデ)
国民春闘総決起集会 (19:00～なかの ZERO 大ホール)
- 2月 3日▲ ローカルビックアクション (第一次最賃デー)
上旬 映演労連各単組 24 春闘要求書提出
- 16日 産別スト権投票締め切り
映演労連フリーユニオン執行委員会 (18:30～映演労連事務所+WEB)
- 19日 2.19 国会議員会館前行動 (18:30～参議院議員会館前)
- 22日 映演労連第4回中央執行委員会 (13:30～映演労連事務所+WEB)
産別スト権集約日
M I C 24 春闘決起集会 (18:30～男女平等センター+WEB)
- 3月 1日 映演労連第2回中央委員会／中央闘争委員会 (18:30～)
7日 24 春闘中央総決起行動 (12:10～日比谷野音集会、14:00～衆院第2院内集会)
8日 3.8 国際女性デー
9日▲ 原発ゼロ集会 (13:30～新宿中央公園)
- 13日 映演労連第1次一斉回答指定日
24 国民春闘回答集中日 24 春闘「回答速報特番」(Zoom&Youtube)
- 14日 23 春闘全国統一行動日・映演労連産別統一行動 **【映演労連統一行動日】**
- 19日 3.19 国会議員会館前行動 (18:30～参議院会館前・予定)
- 4月 5日 M I C 夜の銀座デモ (18:30～予定)
- 10日 映演労連第2次一斉回答指定日
- 16日 M I C 神保町昼デモ (12:10～西神田公園・予定) **【11～19 映演労連統一行動ゾーン】**
- 19日 4.19 国会行動 (18:30～参議院会館前・予定) **【映演労連統一行動ゾーン】**
- 5月 1日 第95回メーデー **【映演労連統一行動日】**
3日● 憲法集会